

2023年3月期 業績修正説明資料

2023年2月

株式会社多摩川ホールディングス

目次

- ・業績修正の内容・要因について・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- ・業績修正の要因と今後の展開について－電子・通信用機器事業・・・・ P4
- ・業績修正の要因と今後の展開について－再生可能エネルギー事業・・・・ P5
- ・再生可能エネルギー事業の今期方針「小形風力発電所開発の加速」・・ P6

- ・2023年3月期第3四半期業績について・・・・・・・・・・・・ P7～10

- ・これまでの取り組みと今後の展開・・・・・・・・・・・・ P11

業績修正の内容

単位：百万円 累計数値	今回修正 (A) (2023年2月14日)	期初予想 (2022年5月16日)	
		数値	増減額 (B-A)
売上高	2,896~3,136	5,019~5,813 (B)	△2,123~△1,833
営業損益	△550~△510	65~166 (B)	△615~△575
経常損益	△605~△566	3~104 (B)	△608~△569
四半期純損益	△580~△541	2~73 (B)	△582~△543

「業績修正に至った要因」

新型コロナウイルスの影響により、世界的な供給不足及び極度の需要逼迫により部材調達納期が長期化していることについて期初計画に織り込んでいたが、本年に入り、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によりその影響が想定以上に長期化しているため下方となる見込み

「電子・通信用機器事業」

半導体を始めとした様々な部材の世界的な供給不足により部材調達が長期化している。情報通信機器に使用される部材に関しては特に影響が大きく、先行手配の実施や、調達先のマルチソース化による拡大などの施策を実施したが、部材調達の長期化の影響は大きく、生産、売上の遅延が生じたことにより大幅な売上高の減少となっている。

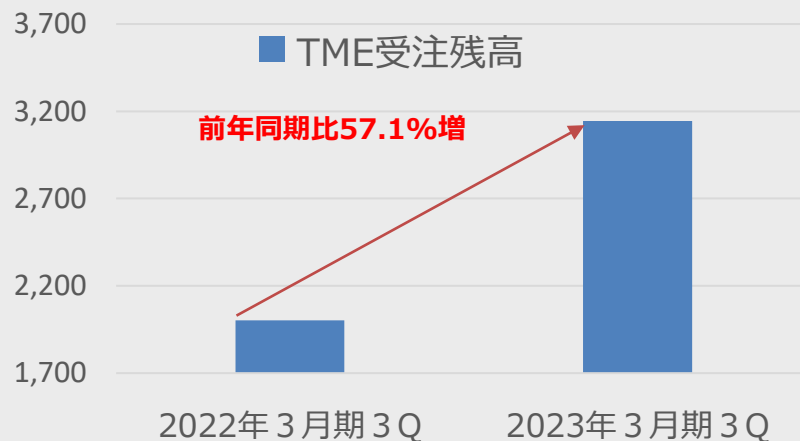
「再生可能エネルギー事業」

小形風力発電所の部材調達を先行実施しているものの若干遅れがでたため、開発基数が計画未達（46基/60基）ただし、プロジェクトファイナンスの実行など、開発に向けた体制構築は進行中
連系した小型風力発電所の売却については、金融機関による資金調達が進んでいるため保有を優先した

【業績修正の要因】

- 世界的な供給不足及び極度の需要逼迫により部材調達納期が長期化し、新規受注案件についても納期が長期化し後ろずれしているため
- ロシアウクライナ危機によるエネルギーの高騰や急激な円安による製造コスト値上がり加わり、先行き不透明な状況で推移しているため

(単位：百万円)

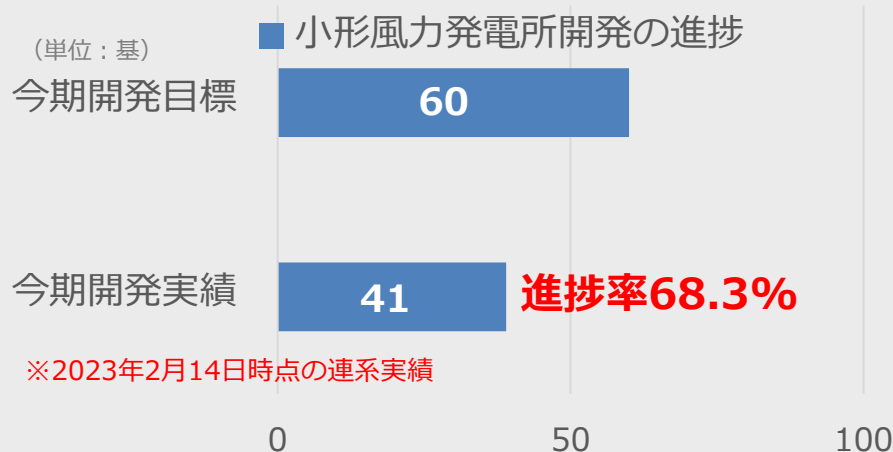


【今後の展開】

受注面に関しては、案件も大型化しており好調に推移している
今後も既存市場での販売拡大活動を継続して推進

【業績修正の要因】

- ・金融機関による小形風力発電所の資金調達が進んだため、今期は売却数を減らした
今後もEBITDA経営を継続していく
- ・小形風力発電所の部材調達を先行実施しているものの若干遅れがでたため、
開発基数が60基計画のところ46基着地の見通し
- ・ただし、プロジェクトファイナンスの実行など、開発に向けた体制構築は進行中



【今後の展開】

大型案件の融資実行による小形風力発電所の開発と一部売却を進めていく。
引き続き方針は変わらず「7割保有・3割売却」を継続

今期方針 再生可能エネルギー事業「小形風力発電所開発の加速」

- ・小形風力発電所の開発を加速させ、売電による安定的な収益を新たな収益基盤として確立させる
- ・サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小形風力発電所の開発を進めている
- ・来期も引き続き開発と一部売却を含め売電収入との両立を進めていく

<社会環境>

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

<事業の方向性>

小形風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

<施策>

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

<開発計画>

単位：基		2021/3 連系実績	2022/3 連系実績	2023/3 通期計画	進捗率
小形風力発電所 () 内の数は現時点での 予定数	年間	23	10	60 (46)	77%
	累計	23	33	93 (79)	85%

<売却・保有計画>

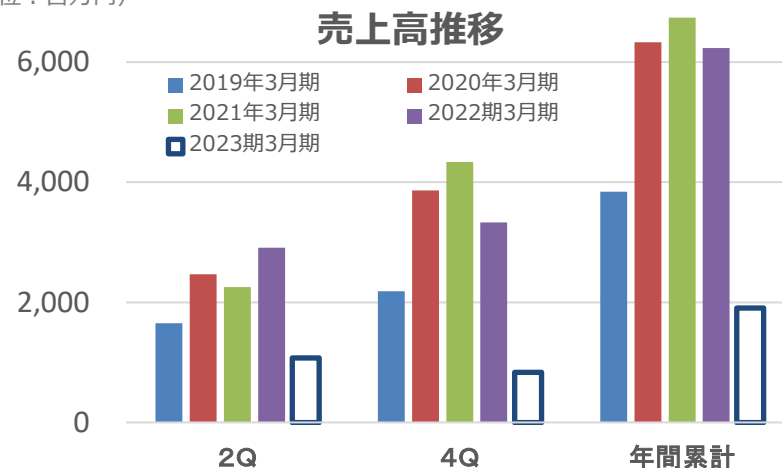
単位：基	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 通期計画	方針
保有	19	12	58	7割程度
売却	4	22	18	3割程度

損益計算書 概要

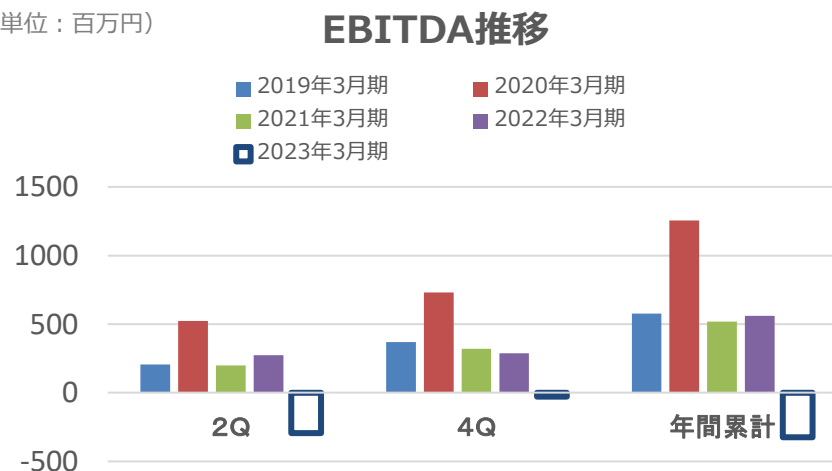
- ・売上高は前年同期比54.0%減、営業損失477百万円（前年同期は営業利益231百万円）
- ・電子通信機器事業は、世界的な部品材料入手難の影響により減収減益だが、受注は好調
- ・再生可能エネルギー事業は、前期1Qに北海道登別市太陽光発電所を売却した反動から減少

単位：百万円 累計数値	2023/3 3Q実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	1,908	4,151	△2,243
電子・通信用機器	1,706	2,519	△813
再生可能エネルギー	202	1,631	△1,429
EBITDA ※1	△324	376	△700
EBITDAマージン	△16.9%	9.0%	△25.9
売上総利益	533	1,152	△619
販売管理費	1,010	921	+89
営業損益	△477	231 (20.0%)	△708
経常損益	△484	196 (17.0%)	△680
四半期純損益	△460	139 (12.0%)	△599

(単位：百万円)



(単位：百万円)



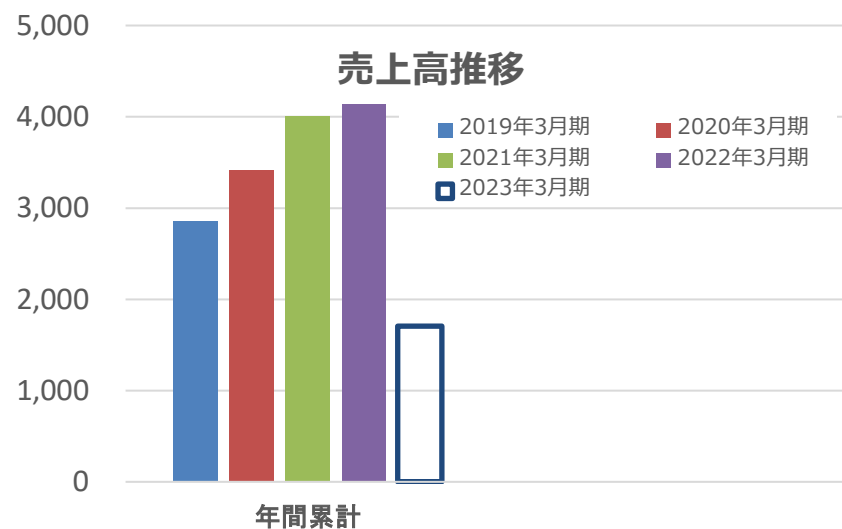
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- 世界的な供給不足及び極度の需要逼迫により部材調達納期の長期化による影響
情報通信機器に使用される部材に関しては特に影響が大きく、先行手配の実施や比較的入手が容易な部品への変更、そのために必要な再開発・再設計を実施、調達先の拡大によるマルチソース化の一層等実施してまいりましたが、部材調達の長期化の影響は大きく製品納入の遅延が生じたことにより大幅な売上高の減少となっております。
- 受注面に関しては、案件も大型化しており好調に推移しております。

単位：百万円 累計数値	2023/3 3Q実績	2022/3 3Q実績	増減
売上高	1,706	2,519	△813
官公庁	346	598	△252
公共プロジェクト	427	550	△123
移動体通信インフラ	601	906	△305
その他FA・計測関連	332	465	△133
セグメント利益	△70	368	△438
受注高	3,254	3,110	+144

■ 変動要因

- 世界的な部品材料入手難の影響により納期おくれによる売上計上の期ずれや顧客の計画延伸などにより計画数字を大幅に下回る状況となっております。



※年間累計は現時点の売上3Qまでの数値

(単位：百万円)

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・ 前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小型風力発電所の開発に取り組んできた
- ・ 今期累計期間は、北海道及び秋田県において41基の小型風力発電所が連系 ※2023年2月14日時点
- ・ 部材調達を先行実施しているものの、若干遅れがでたため、目標の60基には及ばないが今期累計46基連系を予定している。金融機関による大型案件の融資決定
- ・ サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小型風力発電所を開発を進めている
- ・ 着実に開発を積み上げてきたことによって金融機関より引き合いが増加。来期へ向け着実に進行中

単位：百万円 累計数値	2023/3 3Q実績	2022/3 3Q実績	増減
売上高	202	1,631	△1,429
セグメント利益	△78	158	△236

■変動要因

- ・ **2021年1Qに1.9MWの大型太陽光発電所売却**
これまで安定的に売電収入を獲得していたが、昨今のセカンダリー市場においては、RE100を掲げる企業や上場インフラ市場に上場する投資法人等から引き合いが増加していることに伴い、売却先を慎重に選定し、財務体質の強化が実現でき次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し売却した。

<トピックス>

- ・ **強化領域の「小型風力発電所」の開発を後押しする銀行との連携が加速中**

小型風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立
実績を着実に積み上げたことにより、金融機関からの引き合いが増加

2022年2月14日

「協調融資による小型風力発電所10基開発」
→10基全てが連系済み

2022年6月17日

「香川銀行サステナブル融資による小型風力発電所開発」→連系にむけて進行中

2023年1月31日 **(NEW)**

「シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発に関するお知らせ」
→来期開発着手予定

貸借対照表 概要

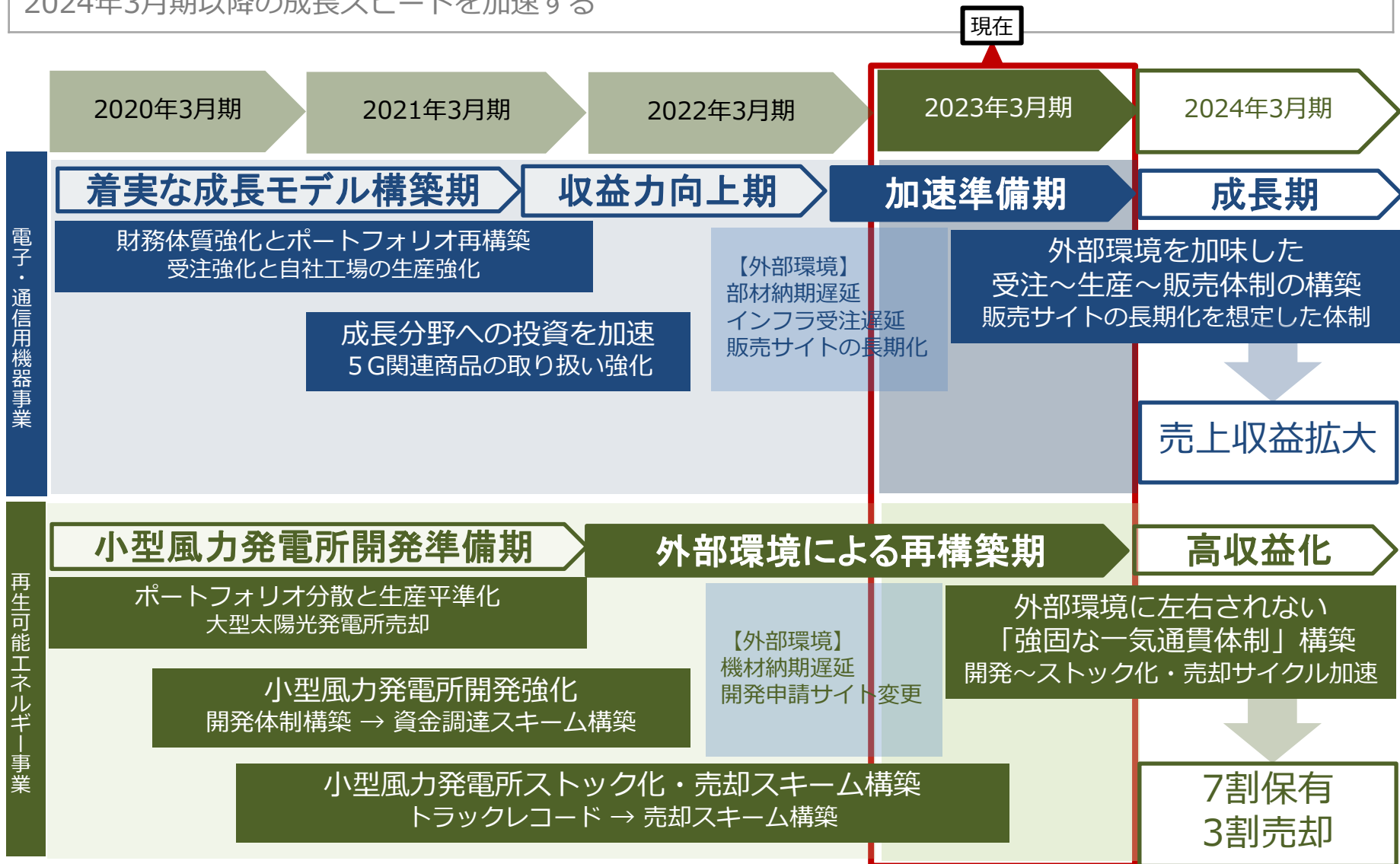
2021年3月期以降、大型太陽光発電所を売却すること等により、財務体質の改善を推進し、小型風力発電所の開発等の成長戦略を加速させるための体制強化を実現
再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスが進み、長期借入金が増加しております。

単位：百万円	2022/12末	2022/3末	増減
流動資産	6,306	6,810	△504
現金及び預金	890	2,060	△1,170
受取手形、売掛金 及び契約資産	1,026	2,205	△1,179
商品及び製品	1,774	781	+993
固定資産	1,893	1,517	+376
有形固定資産	920	832	+88
無形固定資産	61	62	△1
投資 その他の資産	911	621	+290
資産合計	8,216	8,359	△143

単位：百万円	2022/12末	2022/3末	増減
流動負債	1,269	1,786	△517
支払手形 及び買掛金	587	700	△113
短期借入金	119	146	△27
1年内返済予定の 長期借入金	246	267	△21
リース債務	4	4	0
固定負債	1,909	1,130	+779
長期借入金	1,365	584	+781
リース債務	10	14	△4
純資産合計	5,037	5,442	△405

これまでの取り組みと今後の展開

事業モデルの構築が着実に進む中、当期は外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築し、2024年3月期以降の成長スピードを加速する



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2023年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>